

更新日:2016/7/20

JOGMEC モスクワ事務所

黒須 利彦/井戸 智子

公開可

ロシア情勢(2016年6月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

- ・ 6月16日、サンクトペテルブルグで国際経済フォーラムが開幕。18日まで開催されたフォーラムには、欧州連合(EU)のユンケル欧州委員長、イタリアのレンツィ首相、フランスのサルコジ前大統領などの欧州の要人を含め、133カ国から12,000人以上が参加。30カ国の大臣クラスも参加した。期間中56件の合意書が締結され、総額は1兆4,600万ルーブル。ロシアとイタリア間では両首脳同席の下、総額13億米ドルの契約がなされた。

主な発言内容は以下の通り¹。

- **プーチン大統領:** ロシアにとって EU は貿易・経済面の重要なパートナーであり、EU 産業界もロシアとの協力を望んでいる。欧州との関係を以前の水準まで回復させる用意がある。
- **EU のユンケル欧州委員長:** 欧州とロシアの間では相互不信が高まっているが、互いの信頼を回復することは可能であり、そうすべきである。対露制裁を解除する唯一の方法は、ミンスク合意の完全履行である。
- **伊のレンツィ首相:** 対露制裁の自動延長の回避を約束する。制裁に関して討議を行うこと、ミンスク協定の実施状況がどの段階にあるかを確認することを求める。
- **仏のサルコジ前大統領:** 強い者が先に手を差し伸べなければならない。一番強いのはプーチン大統領であるから、ロシアが先に制裁を解除すれば、欧州も従うであろう。これに対し、プーチン大統領は「もしだまされないという確信が持てれば、そのような措置を

¹ サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム公式サイト、Interfax,2016/06/16-17,Kommersant,2016/06/18 他

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

取る用意がある」とコメント。



フォーラム会場 / ナザルバエフ大統領（中央左）・プーチン大統領(中央右)・レンツイ首相

(右)

【 上写真出典 <http://kremlin.ru/events/president/news/52178/photos/>】

主な調印文書²

Rosneft	BPと探鉱を目的とするJV「Yarmak Neftegaz」を設立することで合意。 出資比率は Rosneft51%、BP49%。西シベリアの Zapadno-Yarudeisky、Kheiginsky、Anomalny 鉱区 およびエニセイ・ハタング盆地の Baikal 鉱床の合計 26 万 km ² の探鉱・開発を行う。
	インドの企業連合(Oil India、Indian Oil、Bharat PetroResources)と Vankorneft の株式 23.9%の 売買契約、および株主間協定を締結。取引完了は、規制当局の承認後。売却額は 20 億ドル超。
	ベトナムの Petrovietnam と原油長期輸出契約を締結。Rosneft は、2040 年までに合計で 9,600 万トン の 供給を行う。
	ポーランドの PKN Orlen と 2013 年に締結した既存の原油長期輸出契約を 2019 年 6 月 30 日まで 3 年間延長することで合意。
Gazprom	Shell とレニングラード州ウスチルガ港の Baltic LNG プラント建設検討に関する覚書(MOU)を締結。 生産能力 1,000 万トン/年、稼働予定 2021 年。 また、Yuzhino-Krinskoye ガス田開発(S-3)についても合意。ノバクエネルギー相によれば、S-2 事業の 第 3 トレイン建設も含めた上記 3 事業の投資額は合計で 130 億ドルの見込み。
	ドイツの Linde、Power of Machines および Salavatneftemash 間で LNG 用設備製造を行う JV 設立に関 する 意向書(Agreement of Intent)を締結。
NOVATEK	ドイツの Linde と LNG 用設備・技術の現地化に関する戦略的パートナーシップ・協力協定を締結。

² Rosneft, Gazprom Press Release, 2016/06/17, 他現地報道

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

General Electric の子会社 Nuovo Pignone と LNG 用の設備製造・サービス分野に関する戦略的協定を締結。また、操業の安全を確保するため、ヤマル LNG 事業に関する 25 年間のサービス契約に調印。

- 6月17日、プーチン大統領は国会下院選挙実施日を9月18日とする大統領令に署名³。
- 全ロシア世論調査センターによれば、75%のロシア人は世界におけるロシアの影響力は大きいと考えている。ロシアが既に大国であるとする国民は26%と、過去最高に達した。また、近い将来にそうなると思う者は49%であった。国の優先課題として、38%が超大国としての復権、40%が先進10カ国入りをあげた⁴。
- ロシア上院が、2018年にロシアで開催されるサッカーワールドカップ観戦者の入国に関する法案を承認した。FIFAのリストに含まれる人物は、手数料なしで簡易手続きにより査証が発給される⁵。

経済・財政

- 6月16日、シルアノフ財務相は、財政赤字の穴埋めとして海外からの資金調達を行う必要はないとの発言を行った。政府は、財政穴埋めに準備基金を使い切る意向はなく、ルーブル建て国債で資金を調達すると説明。歳入と歳出に大きな不均衡が発生している為、今後3年間でこれを解消することが課題とのこと⁶。
- ロシア中央銀行は主要政策金利を11%から10.5%に切り下げた。インフレ率の安定的な低下傾向、インフレ期待およびリスクの低下、2017年末のインフレ目標4%が達成できる可能性が高まったことより、利下げを決定⁷。

国営企業の民営化

- ウリュカエフ経済発展相は、年内に石油会社の Bashneft とダイヤモンド採掘会社の Arlosa は民営化できると確信しているが、Rosneft の民営化の可能性はフィフティ・フィフティであると発言。また、「Rosneft の株式の一部を市場で売却する可能性を排除しない」と述べた。Rosneft の民営化について

³ Interfax,2016/06/17

⁴ Kommersant,2016/06/10

⁵ Interfax,2016/06/29

⁶ Fontaka.ru,2016/06/16

⁷ ロシア中央銀行 Press release,2016/06/10

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

ては、これまで主に国家保有株式(19.5%)を戦略的投資家に売却することが論じられてきた⁸。

- BP のダドリーCEO は、「BP は Rosneft の株式 19.75%の保有に満足であり、現在の水準のシェアを維持する方針である」と述べた。Rosneft の国家保有株式の売却による民営化に BP が参加し、追加取得する可能性について聞かれ、答えたもの⁹。
- Lukoil のアレクペロフ社長は、Bashneft の支配株に 15～20%のプレミアムを支払う用意があるが、これは 1 月時点の市価に対するプレミアムであると語った。「Bashneft の市価は既に 70 億ドルを上回っているが、短期間に市価が自然に 2 倍に値上がりしたはずはなく、投機による影響。当社は投機に参加するつもりはなく、価格は客観的なものでなければならない。当社が考える取得価格- 40 億ドルは Bashneft が示す経済的指標に基づく客観的な価格である」と述べた。Lukoil は Bashneft を完全子会社化することを希望しているが、バシコルトスタン共和国は保有株式をどうするかまだ決定していない。一方、フダイナトフ社長率いる独立石油会社も Bashneft に関心を示している。同社長は、「投資家ではないので支配株の取得に関心がある」と述べ、株式取得のための融資を外国の銀行から受けることで仮合意したことを明らかにした¹⁰。
- 6 月 18 日、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムに参加中のウリュカエフ経済発展相は、国家保有株式の売却による Rosneft の民営化に中国、インドおよびその他複数国の投資家に関心を持っていることを明らかにした。先に中国石油天然気集団(CNPC)とインドの石油天然ガス公社(ONGC)が Rosneft 民営化への参加の可能性を表明していた。政府は Rosneft 株 19.5%の売却で、少なくとも 7,000 億ルーブルの調達を見込んでいる¹¹。

(2)対外関係

①EU・対露制裁関連

- 6 月 8 日、フランス上院議会は、対ロシア制裁緩和を求める決議を採択。決議に拘束力はなく、recommendation 的なもの¹²。

⁸ Interfax,2016/06/08

⁹ Interfax,2016/06/15

¹⁰ Vedomosti,2016/06/16

¹¹ Interfax,2016/06/20

¹² RBC daily,2016/06/8

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- ・ 6月21日、EUは加盟国常任代表委員会を開き、7月末で期限が切れるロシアに対する経済制裁を来年1月末まで再延長することで合意した。一方、プーチン大統領は29日、対露制裁を行っている国からの食糧輸入禁止措置を2017年末まで延長する大統領令に署名を行った¹³。

②英国・Brexit 関連

- ・ 6月24日、上海協力機構(SCO)加盟国首脳会合参加のため、ウズベキスタン訪問中のプーチン大統領は、Brexitに関するメディアの質問に応じた。発言概要は以下の通り¹⁴。
 - ▶ イギリスのキャメロン首相他による英国のEU離脱はロシアに有利にはたらくという発言は、自国の世論に影響を与えようとした誤った試みであり、政治文化のレベルの低さの証明に他ならない。
 - ▶ EUの法的拘束力を持つ決定の数はソ連最高会議が連邦共和国との間で採択した法的拘束力を持つ決定数より多いという。これは権力の集中が非常に高いということである。それを望むものは国境をなくす方向に進めたいと考えるが、望まないものもある。投票結果から判断して、英国国民の多数はそれを望んでいないということだ。これは英国国民が選択したことであり、我々は決して干渉したことはないし、今も干渉していないし、干渉したくない。
 - ▶ 制裁措置に関しては、英国のEU離脱決定によりロシアとEUの関係に何らかの影響が出てくるとは考えていない。自国に対して適用されている制限に対応していくのみである。いつか我々のパートナーたちがこれらの問題に関して、建設的な対話を行う用意が出来るのであれば、我々にもその用意がある。用意があるのみならず、肯定的姿勢には肯定的姿勢で応えたいと考えている。
- ・ シルアノフ財務相は、英国のEU離脱がロシアにもたらす否定的影響として、油価およびルーブルの下落と金融市場の不安定化を挙げたが、一方で、ロシアはこれらの否定的影響はすでに経験済みであると指摘した。2014～2016年にかけて連続的に経験したショックの結果、ロシアには「免疫」があり、英国のEU離脱がロシア経済に及ぼす影響は限定的であろうと見ている。

また、ウリュカエフ経済発展相は、2017～2019年の経済予測および予算のベースシナリオの油価バレル当り40ドルの見直しを行う根拠はないと述べた。戦略策定センターのグドリン所長(前財務相

¹³ Vedomosti,2016/06/22,Interfax,2016/06/29

¹⁴ Kremlin.ru,2016/06/24

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

兼副首相)はツイッターに「我々にはよりセンシティブな独自の問題がある」と投稿。

専門家によれば、「ロシア経済の脆弱さと国際金融市場へのアクセスの制限が、ロシアの痛手を少なくしている。また、外国からの資本流入は一部の借入金の借換えを除き、事実上停止しており、このことは経済成長にはマイナスであるが、世界経済の不安定さに対する耐性は反対に強化されている」とのこと。ロシアの輸出・輸入に占める英国の割合はそれぞれ2.7%と1.9%¹⁵。

③中国

- ・ 6月25日、中国を公式訪問中のプーチン大統領は、周近平国家主席と会談した。両首脳立会の下、エネルギー分野を含む経済協力など30以上の合意文書が調印された。以下、主な契約概要。

【Rosneft】¹⁶

➤ Verkhnechonskneftegazの権益取得

RosneftとBeijing Enterprises Group Company(Beijing Enterprises)は、石油・ガス事業の様々な分野における協力に関する基本合意書(HoA)を締結。この文書で、将来的にVerkhnechonskneftegaz (Rosneftの子会社)の株式20%をBeijing Enterprisesの子会社に譲渡する可能性について合意した。株式売買に関する法的拘束力のある合意書は、2016年第4四半期に締結される見込み。

➤ 東シベリアのガス処理・石油化学コンビナート建設に関するFS

RosneftとChina Petrochemical Corporation (Sinopec Group)は、ボグチャヌイ市(クラスノヤルスク地方)におけるガス処理・石油化学コンビナート建設・運用事業に関する事業化調査に関する枠組協定を(FA)を締結。同事業はロシアと中国におけるポリエチレンとポリプロピレン需要の増加に対応するためのもので、Yurubcheno-Takhomsky油・ガス田クラスターを資源基盤とする。年間50億m³を加工し、300万トンのポリマーを生産予定。FSの結果が良ければ、来年同事業を実施する合弁会社を設立する予定。

➤ 油田サービス協力

RosneftとShandong Kerui Petroleum Equipmentは、油田サービスにおける戦略的パートナーシップに関する覚書(MOU)を締結。ロシアで共同パイロット事業を行うことを目的とするもの。

¹⁵ Vedomosti,2016/06/25

¹⁶ Rosneft Press release, 2016/06/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

Rosneftは油田サービスにおけるコストの最適化と、適切な資機材の調達、およびサービス部門の強化につながることを期待。

➤ **極東石油化学会社(FEPCO)への資本参加**

RosneftとChemChinaは、極東石油化学会社(FEPCO)事業の協力に関する基本合意書(HoA)を締結。ChemChinaがFEPCOに資本参加し、40%の株式を保有し、株式の保有率に応じた資金を拠出することを定めるもの。両社は戦略的パートナーシップの一環として、新たに期間1年の原油供給契約(ESPO P/Lにより、2016年8月1日～2017年7月31日まで供給)を締結した。

➤ **Zvezda造船所フローティングドック建設**

極東Zvezda造船所、China Shipbuilding & Offshore International Co., Ltd. (中国船舶重工国際貿易有限公司。CSOC)、およびQingdao Beihai Shipbuilding Heavy Industry Co., Ltd. (青島北海船舶重工有限責任公司。BSIC)は、Zvezda造船所のフローティングドック施設の建造および搬入契約を締結。フローティングドック(重量4万t)は、造船所において海洋エンジニアリングの施設を建造するためのもの。

【Gazprom】

➤ **ガス地下貯蔵施設・ガス発電所建設**

GazpromはCNPC(中国石油天然気集団)と中国領内におけるガス地下貯蔵施設・ガス発電所建設に関するMOUを締結¹⁷。

④トルコ

- ・ トルコのエルドアン大統領は、昨年 11 月のトルコ軍機によるロシア軍機撃墜を詫げる書簡をプーチン大統領に送付。書簡において、エルドアン大統領は、死亡したパイロットの家族に対する追悼の意を表し、賠償を検討するとともに、両国の関係回復のため、あらゆる努力をする用意がある旨が記されていたとのこと。これを受け、ロシア側の呼びかけで 29 日、プーチン大統領とエルドアン大統領の電話会談が行われた。両首脳は、露土関係の正常化、および直接会談を近い将来実施するための検討を行うことで合意した。会談後、プーチン大統領は政府に対し、貿易、経済、観光、食料品輸入

¹⁷ Gazprom Press release, 2016/06/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

禁止措置の見直しを指示した¹⁸。

2. 石油ガス産業情勢

(1)原油・石油製品輸出税

- 2016年6月、原油輸出税は引き続き上昇し USD 11.0/bbl に、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- 6月の石油製品輸出税は USD 32.2/t、ガソリンについては USD 57.2/t に設定された。

<参考:原油及び石油製品輸出税の推移>

輸出税	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 6月	2016年 上半期
原油(USD/t)	404.3	392.2	366.1	120.3	80.6	61.1
原油(USD/BBL)	55.4	53.7	50.2	16.5	11.0	8.4
減税特典原油(USD/t)	199.2	190.1	174.9	0	0	0
減税特典原油(USD/BBL)	27.3	26.0	24.0	0	0	0
石油製品(USD/t)	266.8	258.8	242.0	57.7	32.2	24.4
内、ガソリン(USD/t)	363.8	353.0	330.0	92.7	57.2	43.3

(出所:ロシア経済発展省)

(2)原油生産・輸出統計

- 6月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4,437.8万t(約3.24億bbl)で、前年同月比1.1%増¹⁹。
1~6月の生産量は2億6987.7万t(約19.7億bbl)で、前年同期比2.1%増²⁰。
- 6月、原油輸出量は2,061.5万t(約1.5億bbl)で前年同月比、4.7%増²¹

(3)天然ガス生産統計

¹⁸ Kremlin.ru,2016/06/29,Interfax,2016/06/27

¹⁹ エネルギー省 website

²⁰ Interfax,2016/07/04

²¹ エネルギー省 website

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- ・ 6月、天然ガス生産量は422億m³(約1.5TCF)。1～6月の生産量は3076.3億m³(約11.07TCF)で、前年同期比1.3%減。²²

(4)その他

- ・ BP の統計年鑑によれば、2015 年のロシアの石油・コンデンセート生産量は 5 億 4,070 万トン、原油と石油製品の輸出量はそれぞれ 2 億 5,470 万トンと 1 億 5,010 万トンであった。BP の担当者は、輸出金額でロシアはサウジアラビアを上回ったことを明らかにした。専門家によれば、原油輸出量の増加は、国内精製量の減少に起因するとのこと。一部の新規鉱床に対する税制優遇措置および価格動向により生産量は増加したが、精製量は、油価の下落により関税上の補助金が削減された為、減少に転じた。石油会社は、精製するよりも原油のまま輸出した方が得と考えている。また、ロシアの国内石油消費量が経済低迷により 5.2%減少したことも要因の一つ。
- ・ 連邦地下資源利用庁は、Rosneft と Gazprom が北極海、極東及び南部の海域の 31 の大陸棚石油・ガス鉱床における地質探査と生産の開始を延期することを承認した。内訳は、Rosneft が 19 鉱区、Gazprom と Gazpromneft が 12 鉱区。地質探査の期限を平均 2～5 年、坑井掘削の期限を計画から平均 3 年延長するというもの。中でも、Gazprom の Shtokman 鉱床の 2 鉱区が生産開始は当初計画の 2016 年から 2025 年以降に先送りされる。Gazpromneft の Dolginskoye 鉱床も生産開始が 2019 年から 2031 年に延期されることとなった。計画の見直しが最も多いのはペチョラ海(9 鉱区)、次いでバレンツ海(8 鉱区)、オホーツク海(7 鉱区)、カラ海(4 鉱区)、黒海(2 鉱区)、東シベリア海(1 鉱区)となっている²³。

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1)Rosneft

- ・ 6月2日付プレスリリースで、Rosneft は Statoil と共同で、オホーツク海の Lisyansky 鉱区において最初の探鉱井である Ulberikanskaya-1 の掘削を開始したと伝えた。掘削はライセンス協定で定められた期限よりも 1 年前倒しで実施されており、2016 年中に Magadan のライセンス鉱区において 2 番目の坑井を掘削予定とのこと。地質探査作業費は Statoil が負担し、中国の China Oilfield Service 社の

²² Interfax,2016/07/04

²³ RBC daily,2016/06/10

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

半潜水式リグ Nanhai(南海)-9 を利用して掘削を行う。Rosneft は今回掘削作業を行う 2 箇所の水深がいずれも 150m未満であり、制裁対象ではないことを強調している。

- リロン副社長は、「Vankor 油田における 2016 年の原油生産量は前年比 100 万トン減の 2,100 万トンになる見込みである。サイト内の P/L で事故が発生した関係で、第 1 四半期の生産量が減少したが、今後数カ月で減産分は補てんされ、その後の減産のテンポは計画に沿ったものになる」と語った。同社の資料によれば、Vankor 油田は過去 25 年の間にロシアで生産を開始した鉱床において最大級の規模とのこと。埋蔵量は 2014 年時点で石油 5 億トン、ガス 1,820 億³m。1998 年に発見された同鉱床の生産開始は 2009 年。2013 年にプラトーの 2,140 万トン/年を達成し、約 2,200 万トン/年のプラトーは 3 年間維持されたが、今年に続き 2017 年以降も減産になると見られている²⁴。
- Transneft のミンガゼトヂノフ戦略発展部長は、Rosneft が 6 月 1 日に石油 P/L「Zapolyarye～Purpe」への石油供給開始時期の延期と供給量の縮小を要請したことを明らかにした。本年 11 月に稼働開始予定の当該 P/L に、Rosneft は 2017 年から 330 万トンの石油供給を開始し、2018 年には 658 万トン、2019 年は 750 万トンまで供給量を拡大する予定であった。新たな提案は供給開始時期を 2018 年まで延期、供給量も 550 万トンに削減する内容である。Transneft 側は、要請を認めれば、プロジェクトの経済性が悪化するとし、供給予定量の 80%の輸送料金に相当する罰金を Rosneft から徴収する意向を示している²⁵。
- 6 月 15 日に開催された年次株主総会で、Rosneft 幹部の役職名の変更、配当金の額等が承認された。配当は 1 株当たり 11.75 ルーブル、総額で 1,245 億ルーブル(純利の 35%)。トップの呼称を社長から CEO に変更、現行の取締役を全員再任した。取締役会メンバーは以下の 9 人。
Rosneft CEO のイーゴリ・セチン、アンドレイ・ベロソフ大統領補佐官、Gazprombank 社長のアンドレイ・アキモフ、Nord Stream AG CEO の Matthias Warning、高等経済学院のオレグ・ヴィユギン教授(社外取締役)、アレクサンドル・ノヴァク・エネルギー大臣、エクソンモービルの元トップマネージャーの Donald Humphreys (Rosneftegas が推薦する 7 名)、BP 社長の Robet Dudley、および、BP のブラジル、ウルグアイ、ベネズエラ、コロンビア地区支社長の Guillermo Quintero (BP が推薦する 2 名)。9 名のうちアキモフ、Warning、Humphreys の 3 名は 2015 年の取締役報酬として 55 万～58 万ドルを

²⁴ Vedomosti,2016/06/09

²⁵ Kommersant,2016/06/10

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

受け取り、セチン CEO と官僚らは報奨を受け取らず、BP の代表たちは受け取りを辞退したとのこと²⁶。

(2)Gazprom

- 6月7日、Gazprom はウクライナの国営ガス企業 Naftogaz から2016年7月から2017年3月までの9ヶ月間スポット価格でガスを輸入したい旨の依頼書を受け取った。これは、既存の10カ年契約を修正するもの。Naftogaz は欧州市場でのガス価の下落により、Gazprom のガスに競争力がないとし、2015年11月よりGazprom 経由でのガス購入を中止していた²⁷。
- 6月30日、ミレル CEO は2016年6月にShell と調印したBaltic LNG プラント建設事業のMOU に関し、協力関係の基本的要件を年末までに取り決める方針であると述べた。操業開始予定は2022年若しくは2021年12月とのこと。また、Shell 以外にもパートナー企業が加わる可能性に言及した²⁸。

(3)Gazprom Neft

- デュコフ CEO は記者会見で、「2016年の石油の生産量を前年比約8%増の5,900万～6,000万トンに増やす計画である。増産は、複数の新規プロジェクトに牽引され達成されるであろう」と語った。同社は、Prirazlomnoye 鉱床の生産量を90万石油換算トンから200万石油換算トン強に、イラクのBadra 鉱床の生産量を140万石油換算トンから260万石油換算トンにそれぞれ増やす計画。さらに、9月にはVostochno-Messoyakhskoye 鉱床での生産開始を予定している。その他、Novoportovskoye 鉱床の開発と同鉱床用の石油積み出しターミナルの建設に関連するプロジェクトが進捗し、2016年5月から石油の商業生産が開始されている(投資額は1,860億ルーブル)²⁹。

(4)Lukoil

- Lukoil の国際会計基準の報告書によれば、2016年第1四半期の西シベリアでの石油生産量は、前年同期比7.4%減の1,040万トン。2016年第1四半期のロシア全域での石油生産量は前年同期比2.4%減の2,070万トン。西シベリアでの減産のテンポが加速していることについて、同社は、資源埋

²⁶ Rosneft Press release, Vedomosti, 2016/06/15

²⁷ Prime, 2016/06/07

²⁸ Prime, 2016/06/30

²⁹ Kommersant, 2016/06/14

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

蔵量の自然減退、含水率の増加、他のエリアのより経済効率の高いプロジェクト(税制上の特典対象プロジェクト)への投資を優先するという社の方針等が主な原因と説明している。

一方で、Timan-Pechora 地域での原油生産量は、前年同期比 7.5%増の 430 万トンに達した。Yaregskoye 鉱床の生産開始と Rossikhina 鉱床および Alabushina 鉱床で坑井の生産効率が改善されたことが要因³⁰。

(5) Irkutsk Oil Company

- Irkutsk Oil Company のプレスリリースによれば、2016 年の石油・ガスコンデンセートの生産量は前年比 34%増の 750 万トンに達する見込みとのこと。同社はロシアで 20 位以内に入る大手石油会社。2014 年度の売上は 900 億ルーブル、純利は 230 億ルーブルであったが、純利のほぼすべてを増産達成に投下してきた。セディフ社長によれば、2016 年度の投資額は前年比 1.6 倍相当の 600 億ルーブルを予定しているとのこと³¹。

4.新規 LNG・P/L 事業

(1)「シベリアのカ-2」ガス P/L(西ルート)

- 6月2日、中国のCNPCの王董事長は、Gazpromによるアルタイ経由の西ルートによる中国向けガス輸出の量について、年間300億m³という量について合意したことはないと述べ、「報道でこの数字を聞いたことがあるが、これは事実とは言えない。具体的な量については、今後の交渉において決定されるだろう」と語った。2015年5月、両社は、西ルートによるガス輸出の基本的条件について合意を交わした。この時、ガスピロムのミレル社長は、「この合意には10以上の項目があり、それらは法的拘束力を有する。具体的には、輸出の量と期間、建設期間、最小限の日量および年間輸出力、ガスの品質の基準値などである。30年にわたり西ルートにより年間300億m³のガスを輸出する計画で、受渡地点も確定済みである」と述べていた。Gazpromの関係者は、現在も自社ではこの数字が使われており、CNPC側の発言は、交渉において時間を稼ぐ為の作戦であると説明している。

Gazpromにとって、西ルートは生産を休止している西シベリアのガス生産のインフラを再稼働出来る等潜在的に魅力的なプロジェクトであるが、中国北西部市場は、すでに中央アジア産のガスにより占

³⁰ Vedomosti,2016/06/07

³¹ Kommersant,2016/06/15

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

有され、同地域からの輸入量は2020年には年間850億m³に達する見込みである。一方、人口密度が高い中国東部にロシア産ガスを供給するためには5,000kmの距離を輸送する必要があり、そのためにはCNPCがP/Lを拡張しなければならない。さらに、中国東部においても、ロシア産ガスはLNGと競合する。油価の下落とオーストラリアの参入によりLNGの価格が急落したほか、中国経済は停滞し、ガスの需要の伸びも減速していることから、この1年で状況はさらに厳しいものとなっている。

専門家は、「2030年までの中国のガス輸入需要は約2,000億m³となる見込みだが、この量はすでに契約済みであり、アルタイ経由でのロシア産ガスの輸出の可能性が生じるのは2030年以降である」と指摘している³²。

- 6月14日、Gazpromのメドヴェージェフ副社長は、「ロシアから中国へのガス供給の価格は「東ルート」（「シベリアのカP/L）」と「西ルート」（「シベリアのカ-2P/L）」では異なるものになるであろう」と述べた。CNPCの王董事長は6月、「東ルートはガスの供給地点からより近く、西ルートはかなり離れている。両ルートのガス価格は異なるものとなる」と述べていた³³。
- 6月15日付Vedomosti紙は、CNPCが「シベリアのカ-2 P/L」（西ルート）に関する統合契約の締結をGazpromに提案していると報じた。Interfax通信に対し、CNPCの担当者が、同社はガスの共同生産、P/Lの建設および管理、ガスの販売に関心を持っていると伝えたとのこと。同担当者によれば、ガス価格はまだ協議すら行われていない模様。Gazpromのメドヴェージェフ副社長は、同社の方針に変更はなく、今後もないと述べている。すなわち、外国企業のロシア国内における生産プロジェクトへの参加は戦略的で有益且つ評価に基づく対等な資産交換が行われる場合に限り可能であり、Gazpromは開発・生産中の資産に関心があるとのこと。ロシアにおいて、現在P/Lによるガスの輸出権を持つのはGazpromのみであり、CNPCにガス販売へのアクセスを認める為にはロシアの法律を抜本的に改正する必要がある。

(2)Arctic LNG

- NOVATEKのミヘリソン社長はCNPC、Totalおよびその他の投資家が同社のArctic LNGプロジェクトに関心を持っていると述べた。同社は、今年中にArctic LNGの技術戦略を策定する意向である。同プロジェクトの資源基盤は、ギダン半島のSalmanovskoye鉱床およびGeofizicheskoye鉱床で、ガス

³² Kommersant,2016/06/03

³³ Prime,2016/06/14

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

の総埋蔵量は3,850億m³(SEC基準、2014年時点)。年産600万トンの系列を複数建設することを検討中とのこと。ミヘリソン社長は、NOVATEKの生産コストは1石油換算バレル当たり50セント程度であり、Yamal LNGとArctic LNGにおいてもこの原価を維持することが出来ると述べている³⁴。

(3) Nord Stream 2

- 6月8日、ドイツのジグマール・ガブリエル経済エネルギー大臣は、Nord Stream 2プロジェクトを支持するための3つの条件を提示した。法律の要求を満たすこと、ウクライナ経由のガストランジットを脅かさないこと、東欧諸国へのガス供給を制限しないこと。Gazpromの代表はこれに対し、「我々は全てを遵守し、何人も脅かさず、制限もしない」とコメントした³⁵。

以上

³⁴ Vedomosti,2016/06/20

³⁵ Vedomosti,2016/06/09

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。